



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社STIフードホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長CEO （氏名） 十見 裕
問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員財務本部長 （氏名） 和田 法幸 TEL 03 (3479) 6956
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	18,923	2.9	1,106	△21.0	1,146	△19.0	759	△51.1
2025年12月期中間期	18,395	10.2	1,400	△6.1	1,416	△5.3	1,554	53.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 762百万円（△50.6％） 2025年12月期中間期 1,544百万円（49.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	42.72	41.61
2025年12月期中間期	87.41	85.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	21,083	10,453	49.6
2025年12月期	21,850	10,046	46.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 10,453百万円 2025年12月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.6	2,600	1.5	2,600	△0.1	1,700	△31.7	95.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 3社 (社名) 株式会社STI デリカ 株式会社浜信 株式会社藤兵衛

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	17,778,900株	2025年12月期	17,778,900株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	597株	2025年12月期	597株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	17,778,303株	2025年12月期中間期	17,778,303株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(企業結合等関係の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容にて反映後の金額を用いております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的なAI・半導体需要の増加や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、円安をはじめとした資源・原材料価格高騰に伴うインフレの加速により、エンゲル係数についても、前年同期を上回る高水準で推移しており、個人の生活防衛意識や節約志向は依然として高まっております。今後につきましても、緊迫状態が継続する中東情勢などの地政学的リスクの高まりに伴う原油価格の上昇や為替相場の不安定な推移など、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、円安による原材料・資材価格の高止まりや人件費・物流費の上昇による製造コストの継続的な上昇が見込まれる中で、多様化する消費者ニーズや節約志向に対応した商品企画が求められております。

当社グループは「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」「グローバル市場における水産食文化の普及と発展への貢献」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、18,923百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

損益面では、継続的な円安の進行と定着や、国際的な水産物需要の高まりを背景とした原材料価格の高騰等の影響により、当中間連結会計期間における営業利益は1,106百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は1,146百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は759百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（食品製造販売事業）

食品製造販売事業は、簡便に再加熱調理ができる焼き魚や、直ぐに食べられるカップサラダ商品を中心に販売個数が堅調に推移したことにより、売上高はほぼ横ばいで着地いたしました。一方で、継続的な円安や原材料価格の上昇による製造コスト上昇への対応を余儀なくされるなど、厳しい事業環境が続いております。こうした状況を受け、さばをはじめとした当社の主力商品に使用している水産原材料の価格動向を踏まえた規格の見直しや、銀鮭やいわし、にしん、いか、もずく等、多様な水産物を使用した商品の展開を行うとともに、付加価値を高めた商品開発を進めております。また、今後の更なる成長のためには、新規商品開発に加え、基本商品の磨き上げこそが最重要課題であると捉え、引き続き良品製造に取り組んで参ります。この結果、食品製造販売事業の売上高は17,557百万円となりました。また、セグメント利益は1,625百万円となりました。

（リテール事業）

リテール事業は、百貨店、エキナカ店舗等において、主力製品「銀だら西京漬」を中心とする漬魚をはじめ、高価格帯弁当や焼魚を販売しております。当中間期においては、原材料価格高騰による製造コスト上昇への対応が避けられなかったものの、「あゆの塩焼」など季節感あふれる製品のほか、高品位の海苔弁当など親しみやすい商品を新規投入したことにより前年を上回る売上を維持いたしました。また、7月以降に需要が本格化するお中元商品の受注も順調に伸長しているほか、焼魚・ご飯の更なる品位向上を図るための製造設備導入や、省人化・生産性向上に向けたシステム導入などの投資を行い、下期に向けた準備も進めております。この結果、リテール事業の売上高は1,389百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より767百万円減少して、21,083百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて476百万円減少し、10,083百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が389百万円、受取手形及び売掛金が116百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて291百万円減少し、10,999百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が298百万円、無形固定資産が28百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より1,174百万円減少し、10,629百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて667百万円減少し、6,418百万円となりました。この主な要因は、買掛金が350百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて507百万円減少し、4,210百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が269百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて406百万円増加し、10,453百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益759百万円が計上された一方で、配当金の支払355百万円を実施したため、利益剰余金が404百万円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より3.6ポイント増加し、49.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507	3,118
受取手形及び売掛金	4,072	3,956
商品及び製品	1,107	1,274
仕掛品	50	60
原材料及び貯蔵品	1,415	1,495
その他	406	178
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,559	10,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,153	4,016
機械装置及び運搬具(純額)	488	482
リース資産(純額)	1,018	903
土地	3,700	3,691
その他(純額)	332	300
有形固定資産合計	9,693	9,395
無形固定資産	161	133
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	852	900
その他	582	570
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,435	1,470
固定資産合計	11,291	10,999
資産合計	21,850	21,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,493	3,143
短期借入金	170	150
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	566	551
未払法人税等	374	416
その他	2,342	2,018
流動負債合計	7,086	6,418
固定負債		
社債	650	580
長期借入金	1,532	1,262
資産除去債務	277	277
退職給付に係る負債	75	72
役員退職慰労引当金	47	47
その他	2,134	1,969
固定負債合計	4,717	4,210
負債合計	11,804	10,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048	1,048
資本剰余金	948	948
利益剰余金	7,986	8,390
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,982	10,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	16
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	41	41
その他の包括利益累計額合計	64	67
新株予約権	0	0
純資産合計	10,046	10,453
負債純資産合計	21,850	21,083

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	18,395	18,923
売上原価	13,258	13,815
売上総利益	5,137	5,108
販売費及び一般管理費	3,736	4,001
営業利益	1,400	1,106
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	18
物品売却益	6	6
受取家賃	11	20
受取補償金	2	8
その他	13	14
営業外収益合計	48	69
営業外費用		
支払利息	25	27
その他	6	1
営業外費用合計	31	28
経常利益	1,416	1,146
特別利益		
受取保険金	10	—
保険解約返戻金	—	0
負ののれん発生益	612	—
特別利益合計	623	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前中間純利益	2,038	1,147
法人税等	484	387
中間純利益	1,554	759
親会社株主に帰属する中間純利益	1,554	759

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,554	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△7	0
その他の包括利益合計	△9	2
中間包括利益	1,544	762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,544	762

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,038	1,147
減価償却費	497	495
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	25	27
負ののれん発生益	△612	—
固定資産売却損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	154	109
棚卸資産の増減額(△は増加)	22	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,046	△353
その他の資産の増減額(△は増加)	95	208
その他の負債の増減額(△は減少)	△398	△307
その他	19	12
小計	738	1,061
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△24	△27
法人税等の還付額	0	24
法人税等の支払額	△609	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387	△111
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△893	—
その他	△15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7	△20
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△264	△284
長期未払金の返済による支出	△102	△105
リース債務の返済による支出	△176	△167
社債の償還による支出	△70	△70
配当金の支払額	△474	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94	△1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,393	△389
現金及び現金同等物の期首残高	4,176	3,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,782	3,068

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

2026年1月1日において、当社の連結子会社である株式会社浜信及び株式会社藤兵衛は、当社の連結子会社である味の浜藤株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、2026年1月1日において、当社の連結子会社である株式会社S T I デリカは、当社の連結子会社である株式会社S T I フードを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（企業結合等関係の注記）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年4月1日に行われた株式会社浜信との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算出された負ののれん発生益の金額560百万円は、会計処理の確定により52百万円増加し、612百万円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、税金等調整前中間純利益、中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益が、それぞれ52百万円増加しております。

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年1月1日に、当社の連結子会社である味の浜藤株式会社を存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社浜信及び株式会社藤兵衛を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	味の浜藤株式会社
事業の内容	水産加工食品製造事業、店舗販売事業、飲食事業
被結合企業の名称	株式会社浜信
事業の内容	不動産管理事業
被結合企業の名称	株式会社藤兵衛
事業の内容	水産加工食品製造事業

②企業結合日

2026年1月1日

③企業結合の法的形式

味の浜藤株式会社を存続会社とし、株式会社浜信及び株式会社藤兵衛を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

味の浜藤株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併は、分散していた機能を統合することにより、意思決定の迅速化と柔軟な事業運営を可能にし、持続的成長を目的としています。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年11月1日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年１月１日に、当社の連結子会社で株式会社ＳＴＩフードを存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社ＳＴＩデリカを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	株式会社ＳＴＩフード
事業の内容	水産加工食品製造事業
被結合企業の名称	株式会社ＳＴＩデリカ
事業の内容	水産加工食品製造事業

②企業結合日

2026年１月１日

③企業結合の法的形式

株式会社ＳＴＩフードを存続会社とし、株式会社ＳＴＩデリカを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ＳＴＩフード

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併は、経営資源を最適化し、事業運営の安定化と重複業務や管理コストの削減を図るとともに、製造・管理の組織体制の強化を実現し、品質の向上を目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年11月１日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位: 百万円)

	食品製造 販売事業	リテール事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
一時点で移転される財	17,645	750	18,395	—	18,395
顧客との契約から生じる収益	17,645	750	18,395	—	18,395
外部顧客への売上高	17,645	750	18,395	—	18,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	17,645	750	18,395	△0	18,395
セグメント利益又は損失 (△)	1,581	1	1,582	△182	1,400

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに配分しない全社費用182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとに固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「リテール事業」のセグメントにおいて、株式会社浜信及び同社の連結子会社である、味の浜藤株式会社、株式会社藤兵衛の株式を新たに取得したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前中間連結会計期間において612百万円であります。なお、負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位: 百万円)

	食品製造 販売事業	リテール事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
一時点で移転される財	17,534	1,389	18,923	—	18,923
顧客との契約から生じる収益	17,534	1,389	18,923	—	18,923
外部顧客への売上高	17,534	1,389	18,923	—	18,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	23	△23	—
計	17,557	1,389	18,946	△23	18,923
セグメント利益又は損失 (△)	1,625	△13	1,612	△505	1,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに配分しない全社費用505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

報告セグメントごとの業績をより適切に評価・管理するため、当連結会計期間よりセグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。なお、前連結会計期間についてもセグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益の分解情報は「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載の通りです。